



移住・定住・子育て支援が充実のまち 三笠市



三笠市基礎データ

総人口 (住基台帳)	8,275人 (2年2月末)	面積	302.52km ²
高齢人口 (高齢化率)	3,874人 (46.8%)	製造品出荷額等 (総額)	1,134,332万円
世帯数	4,774世帯	卸・小売年間販売額	1,306,329万円
人口密度	8,275 (人) / 302.52 (km ²) = 27.4人	一般会計規模	9,783,889千円
		市の花	菊

三笠市の紹介

石狩の住人がこの地で石炭を発見したのが明治元年。そこから炭鉱の発展とともに町が形成され、先人が開墾した土地には、肥沃な農地と、地理的利便性に恵まれた工業団地、緑に囲まれた住環境が広がります。

三笠市では、炭鉱が残した文化、風土や、豊かな自然を財産として、「誇りと希望にあふれるまちづくり」を進め、若年層の転入などが生まれるようさまざまな施策にも取り組んでいます。

三笠市の移住・子育てサポート

本市では、移住や子育てなどのサポートを充実させるよう平成23年度に制度を創設しました。また、市をPRするためテレビCMを放映するなど、移住の促進に力を入れて取り組んでいます。

サポートに関する制度としては、住宅面で「家賃助成」「住宅建設費等助成」「住宅リフォーム助成」、子育て面で「紙おむつ助成」「保育料・幼稚園授業料の実質無料化」「小学校の給食費無償化」、教育面で「プロによるスポーツ・吹奏楽指導」「親子英語教室」「学力向上未来塾」、そのほかにも「遠距離通勤助成」「結婚世帯の引越・家賃等助成」「シングルマザー安心サポート事業」を実施し、令和元年度には、新たに「不妊治療費助成」「妊婦検診の交通費助成」を開始するなど制度の充実を図り、特に若者や子育て世代の生活を応援して移住を考えられている方に本市を選択いただけるよう努めています。

これらの制度を利用して移住された方は、

平成30年度末までに299世帯695名を数えています。また、平成26年度には転入者数が転出者数を上回り、年少人口の割合も増加するなど一定の成果が出ているところです。

三笠北海盆おどりに関する取り組み

皆さんは、「北海盆唄」という民謡をご存じでしょうか？

「はあ～北海名物～」で始まる北海盆唄。「ザ・ドリフターズの8時だヨ！全員集合」のオープニング曲は、この北海盆唄をアレンジした替え歌です。…と説明したほうが、道外の皆さんには解りやすいかと思います。

全国的に愛唱され、北海道の三大民謡のひとつとして広く親しまれている北海盆唄ですが、この唄の発祥の地が三笠市幾春別ということは、全国の皆さんには、あまり知られていません。本市では「北海盆唄の発祥の地」として、平成5年から北海盆唄全国大会を開催しており、昨年は27回目となりました。

また、北海盆唄に太鼓、囃子を合わせて踊る盆おどりは、炭鉱全盛のころ、まちを上げての盛大なイベントでした。本市では、平成13年に開庁120年を迎えたことを記念し、往時を振り返り、炭鉱全盛期を再現した約10メートルの巨大やぐらを製作して、お盆に開催した三笠北海盆おどり大会には市内外から多くの来訪をいただきました。



三笠北海盆おどり「石炭かつぎレース」

その翌年からは、毎年8月に、三笠市最大のイベント「三笠北海盆おどり」として開催しており、5,000人を超える人々で会場が埋め尽くされ、やぐらのまわりに幾重もの踊りの輪ができ、往時の賑わいを彷彿とさせています。

イオン農場などによる農業活性化の取り組み

本市の農業は、農業者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低迷など厳しい環境にあり、活性化を図る必要があります。

このため、流通大手イオンのグループ会社であるイオンアグリ創造株式会社を誘致し、効率性の高い農業の確立や魅力発信、雇用の場の創出など活力と魅力ある農業振興を進めています。

本市の伝統作物である三笠メロンや黒さんごきゅうりは、現在でも、昔どおりの品種を昔と同様の技術で生産していますが、特に生産量が減っている三笠メロンは、地元生産者とイオングループとが「北海道三笠メロン食の匠協議会」を設立し、基盤強化や付加価値化、技術を次世代に継承するよう取り組まれています。



こうしたイオングループとの連携により、ギフト販売のほか、関東首都圏でのPR活動、香港13店舗での輸出販売が行われるようになりました。

メロンの収穫体験を楽しむ海外ツアーの皆さん

このほか、イオン農場では、農村地域の特徴を生かした農業体験を受け入れており、交流人口の拡大も図られています。

また、本市では環境への配慮も踏まえ「生ごみ」の分別収集を行い、そこから生成される堆肥を用いた農業の高付加価値化を進めています。この取り組みにもイオン農場に参加いただき、食の安全性を高めるとともに、循環型の農業を実践することにより環境負荷の軽減を目指しています。

道の駅三笠と周辺開発に関する取り組み

昭和63年に開業したサンファーム三笠では、

三笠市の特産品や農産物のPR、まちの総合案内を行ってきました。

ドライバーの休憩場所と地域振興施設を一体的により整備する動きが高まり、国は道の駅制度をスタートさせ、道の駅の登録要件を満たしていたサンファーム三笠は、平成5年に北海道第1号の道の駅として登録することができました。

その後、道の駅周辺に大型の商業施設や温浴施設の誘致を進め、地元農産品やテイクアウト商品などを販売する食の蔵を建設するとともに、パークゴルフ場の整備などを行ってきました。

道の駅は、多くの来訪者数を数え、特に市外からの訪問が多いことなど市内経済に波及効果を生み出す場所であることから、道の駅の魅力を高めるよう、平成29年には食の蔵をリニューアルし、入口に「楽市楽座」の看板を掲げ、入店数の拡大に取り組みました。こうした結果が



実を結び、昨年度、道の駅の来訪者数は年間87万人となり道内の道の駅入込数ベスト10入りをしています。

来訪者でにぎわう道の駅「食の蔵」

また、道の駅の東側に位置する達布地区では、7戸の農家が醸造用ぶどうを生産し、一面に広がったぶどう畑の美しい景観を楽しむことができます。ここで、ぶどうの栽培からワインの醸造・販売を行っている山崎ワイナリーやTAKIZAWAワイナリーでは質の高いワインを造っており、国内外から高い評価を得ております。

三笠高校と高校生レストランの取り組み

入学者の減少が続き閉校となった道立の普通科三笠高校は、平成24年4月に、市立の食物調理科単科高校として生まれ変わり、中学校段階で「食」の道を志す生徒が全道から集まるようになりました。

食物調理科は、定員40名で、卒業と同時に国家試験免除で調理師免許が取得できる調理師コースと、製菓衛生師国家試験受験資格が取得できる製菓コースで構成しており、人間力を磨くことを基盤に、調理・製菓の技術を段階的に確実に身に付けるとともに、実践力を高める教育活動を展開しています。

また、市立高校として、自らの学びを地域社会に生かすため、生徒が指導者・補助者となる地元小中学生を対象とした食育教室や市民料理教室の開催、地元企業と連携した商品開発、地元農家との交流など、地域と共に歩む学校づくりを進めています。

開校から7年目の平成30年7月22日、研修施設「MIKASA COOKING ESSOR」を国の

地方創生拠点整備交付金事業を活用して高校前に新設し、調理部レストラン「まごころきっちん」、製菓部



カフェ「シェ調理部レストラン「まごころきっちん」リー」、地域連携部が運営に協力する「エソールストア」、三笠高校卒業生が運営する「キッチンスタジオ」が開業しました。「ESSOR (エソール)」はフランス語で「飛翔」の意で、この場所から生徒が夢に向かって大きく羽ばたくことを願って名付けられました。学びの環境が充実したことで、生徒は調理・製菓の技術向上のみならず、接客やコスト管理など、多角的に学びを深めています。

土・日曜日、祝日、長期休業中の営業日には、高校生が作る三笠市をはじめ道内の食材を使用した料理や菓子を求めて道内外から来客があり、ほぼ完売の状況が続いています。また、食事の前後に、三笠市立博物館や三笠鉄道村などを訪れてくださる方も見受けられるなど、まちの活性化につながっています。

三笠ジオパークの取り組み

ジオパークとは「地球・大地（ジオ：GEO）」と「公園（パーク：PARK）」を組み合わせた言葉で、「大地の公園」を意味し、地球（ジオ）を丸ごと楽しむことができる場所をいいます。

三笠では、化石や石炭などの特徴的な大地（ジオ）の上で、動植物や生態系（エコ）が広がり、その中で私たち人（ヒト）は、炭鉱や鉄道など、土地ならではの歴史・伝統・文化・産業などを築いて生活しています。

これらの要素を「大地がくれた地域のお宝」として捉え『さあ行こう！一億年時間旅行へー石炭が紡ぐ大地と人々の物語ー』をテーマに掲げ1つの物語として繋ぐことで、三笠の歴史や風土を丸ごと楽しむことができる取り組み、それが三笠ジオパークです。

三笠ジオパークでは、さまざまな取り組みを進めており、見学だけでなく、体験や飲食など五感を通じて大人から子



ジオツアーの様子（砕石山）

どもまでにお楽しみいただけるジオツアーや教育旅行を行っています。また、学習会やカフェ形式での座談会、体験型イベントなど多様な活動を行っており、交流人口の増加や経済活動の活性化など、その効果が年々拡大しているところです。

今後も地域の歴史や風土を十分に活用し、地域の持続的な発展を目指して取り組みを進めていきます。

石炭地下ガス化に向けた取り組み

本市では、室蘭工業大学と連携し、地底に眠る膨大な石炭資源を有効活用する石炭地下ガス化（UCG）に取り組んでいます。

この取り組みは、石炭を活用したエネルギーの地産地消や新たな産業の創出によって、本市だけではなく産炭地域全体の活性化に繋げることを目的としています。

UCGとは、地中の石炭に着火し、そこに地上から酸素などを送り込み、加熱された石炭層から一酸化炭素や水素を含む生産ガスを回収する方法のことで、この方法で回収されたガスは発電利用のほか、水素燃料や化学原材料としても活用することが可能です。

平成29年には市内幾春別山手町の道有林内でフィールド実験を行い、実際に地中の石炭層に着火して生産ガスの回収に成功したことから、現在は、市内幾春別川向町の研究施設において、国内の複雑な地質構造を持つ石炭層にも適用可能なUCG技術の確立を目指しています。

今後は、大規模な実証試験の実施に向けて基礎実験や水素及び熱利用などの研究を続けながら、国内での実用化を目指して共同で事業を進めていく企業を募集するとともに、国をはじめとする関係機関への要望や実証試験施設の整備などに積極的に取り組んでいきます。